

第97期

決算公告

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

前田道路株式会社

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	88,218	流 動 負 債	42,960
現 金 預 金	17,230	工 事 未 払 金	16,799
受 取 手 形	3,257	買 掛 金	8,599
完 成 工 事 未 収 入 金	30,477	未 払 金	5,487
売 掛 金	9,552	未 払 法 人 税 等	2,049
未 成 工 事 支 出 金	6,594	未 成 工 事 受 入 金	4,696
材 料 貯 蔵 品	1,669	賞 与 引 当 金	3,528
短 期 貸 付 金	18,103	役 員 賞 与 引 当 金	111
そ の 他	1,381	完 成 工 事 補 償 引 当 金	82
貸 倒 引 当 金	△48	工 事 損 失 引 当 金	180
固 定 資 産	117,481	そ の 他	1,426
有 形 固 定 資 産	87,478	固 定 負 債	6,075
建 物 ・ 構 築 物	17,906	退 職 給 付 引 当 金	4,017
機 械 ・ 運 搬 具	14,238	繰 延 税 金 負 債	1,700
工 具 器 具 ・ 備 品	1,387	そ の 他	357
土 地	51,559	負 債 合 計	49,036
建 設 仮 勘 定	2,385	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	532	株 主 資 本	154,194
借 地 権	157	資 本 金	19,350
電 話 加 入 権	80	資 本 剰 余 金	23,006
そ の 他	294	資 本 準 備 金	23,006
投 資 其 他 の 資 産	29,470	そ の 他 資 本 剰 余 金	—
投 資 有 価 証 券	11,733	利 益 剰 余 金	111,837
関 係 会 社 株 式	5,599	利 益 準 備 金	3,728
長 期 貸 付 金	2,685	そ の 他 利 益 剰 余 金	108,108
敷 金 及 び 保 証 金	647	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	700
前 払 年 金 費 用	10,490	別 途 積 立 金	59,200
そ の 他	602	繰 越 利 益 剰 余 金	48,208
貸 倒 引 当 金	△2,288	自 己 株 式	—
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,470
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,470
		純 資 産 合 計	156,664
資 産 合 計	205,700	負 債 純 資 産 合 計	205,700

※ 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
高 高 事 上 工 売 成 品 完 製 売 上	154,236	
高 高 事 上 工 売 成 品 完 製 売 上	61,898	216,134
原 価 事 上 工 売 成 品 完 製 売 上	140,377	
原 価 事 上 工 売 成 品 完 製 売 上	55,371	195,748
総 利 益 事 上 工 売 成 品 完 製 売 上	13,858	
総 利 益 事 上 工 売 成 品 完 製 売 上	6,527	20,386
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,108
営 業 利 益		9,277
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	19	
受 取 配 当 金	617	
そ の 他	129	766
営 業 外 費 用		
支 払 手 数 料	227	
そ の 他	146	373
経 常 利 益		9,670
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	162	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,644	
そ の 他	237	3,044
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	362	
減 損 損 失	545	
災 害 に よ る 損 失	83	
そ の 他	13	1,005
税 引 前 当 期 純 利 益		11,709
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,220	
法 人 税 等 調 整 額	314	3,534
当 期 純 利 益		8,175

※ 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	19,350	23,006	0	23,006	3,728	692	59,200
当期変動額							
剰余金の配当				-			
固定資産圧縮積立金の積立				-		27	
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△19	
当期純利益				-			
自己株式の取得				-			
自己株式の消却			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-			
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	8	-
当期末残高	19,350	23,006	-	23,006	3,728	700	59,200

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	56,041	119,662	△10,230	151,788	5,416	5,416	157,205
当期変動額							
剰余金の配当	△5,769	△5,769		△5,769		-	△5,769
固定資産圧縮積立金の積立	△27	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	19	-		-		-	-
当期純利益	8,175	8,175		8,175		-	8,175
自己株式の取得		-	△0	△0		-	△0
自己株式の消却	△10,230	△10,230	10,230	-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-	△2,946	△2,946	△2,946
当期変動額合計	△7,833	△7,824	10,230	2,405	△2,946	△2,946	△541
当期末残高	48,208	111,837	-	154,194	2,470	2,470	156,664

※ 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金
原価法（個別法）
- ② 材料貯蔵品
原価法（最終仕入原価法）
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物・構築物	5～60年
機械・運搬具	2～15年
工具器具・備品	2～22年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は5年です。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。
なお、主な償却期間は5年です。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、次のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した各事業年度における平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 建設事業

建設事業においては、主に舗装工事、土木工事等の工事契約を締結しております。当該契約について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法を適用しています。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約又は取引価格が少額の工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(2) 製造・販売事業

製造・販売事業においては、主にアスファルト合材・乳剤及びその他建設資材等の製造・販売を行っております。このような製品の販売については、製品の特性上、顧客に対して製品を出荷した時点で、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されると認められることから、製品の出荷時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体の会計処理については、共同企業体を独立した企業体とみなして持分相当額を計算書類に取り込む方式（独立会計方式）によっております。

【会計方針の変更】

「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用してまいりました。これを当事業年度より、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法を適用しています。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約又は取引価格が少額の工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

この結果、当事業年度の計算書類に与える影響額はありません。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

収益認識における工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度における計上額

当社は、当事業年度において、一定期間にわたり収益を認識する方法により完成工事高を44,390百万円計上しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社の完成工事高の計上は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができず工事については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法を適用しています。

工事進捗度の見積りにおいて主要な見積りである工事原価総額は、工事契約に係る実行予算を作成することにより見積りを行っております。建設工事は工程の進捗に伴って設計・仕様・工法等の変更、顧客や協力会社との協議の進捗を含む、様々な状況変化が生じるという特性があります。そのため、そのような状況を適時・適切に工事原価総額の見積りに反映するために見積りと実績を対比することにより、見積りの見直しを行っております。

今後、将来の不確実な状況変化により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する完成工事高の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,179百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	7,855百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,988百万円
長期金銭債権	2,685百万円
短期金銭債務	2,084百万円
4. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高	
受取手形	3,257百万円
完成工事未収入金	27,056百万円
売掛金	9,552百万円
契約資産	3,420百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

 売上高 3,596百万円

 仕入高 11,109百万円

営業取引以外の取引による取引高 265百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	89,159,453	—	6,740,361	82,419,092

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 自己株式の消却による減少 6,740,361株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	6,740,228	133	6,740,361	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 133株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 自己株式の消却による減少 6,740,361株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,769	70	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、余資運用の内規に基づき、安全性の高い金融資産による短期的な運用を行っております。資金調達（設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金）については、原則として自己資金によっておりますが、必要に応じて銀行等金融機関からの借入を行うこともあります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、主に公社債等の満期保有目的の債券や、公社債投資信託及び合同運用指定金銭信託で、投資有価証券は、政策保有の株式及び社債等であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はすべて1年以内の支払期日であり、為替変動リスク等はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従って、各事業所の経理担当者及び営業担当者が中心となり、個別の営業債権の回収状況と残高の管理を日常的に実施しており、定期的に更新された取引先の情報を各事業所担当者が共有し、状況の変化に対し早期に対応できる体制を整備することにより、貸倒れによる損失の軽減に努めております。また、回収懸念の兆候が表れた営業債権を抽出し、各事業所から支店及び本店管理部門に対し状況報告義務を課すなど、管理強化を図っております。

満期保有目的の有価証券等は、余資運用の内規に基づき投資適格のもので、かつ、償還期間が短期のものを主に購入しているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式等は、購入に際し取引上のメリット、財務状況や将来性等を考慮しており、また、市場価格や財務状況は定期的に確認しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（（注3）を参照ください。）また、「現金預金」、「受取手形」、「完成工事未収入金」、「売掛金」、「短期貸付金」、「工事未払金」及び「買掛金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上 額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
① その他有価証券	11,094	11,094	—
(2) 長期貸付金	2,685		
貸倒引当金(*1)	△2,288		
	397	397	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて算定しております。時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要なため、レベル3の時価に分類しております。

(注2) 有価証券に関する事項

その他有価証券の当事業年度中の売却額は5,366百万円であり、売却益の合計額は2,644百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,532	5,861	3,670
その他	11	7	4
小計	9,543	5,868	3,675
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,550	1,671	△120
その他	—	—	—
小計	1,550	1,671	△120
合計	11,094	7,540	3,554

(注3) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,238

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以 内 (百万円)	5年超10年 以 内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期貸付金	—	397	—	—
合計	—	397	—	—

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び主要法人株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	インフロニア・ホールディングス㈱	20,000	被所有 直接100.0	CMS取引 (注1)	CMS取引 受取利息	16,512 10	短期貸付金	18,010

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

CMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) 取引は、グループ企業の資金を一元管理するものです。取引金額については、期中における平均残高を記載しています。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 契約の識別及び履行義務の識別

① 建設事業

主に舗装工事、土木工事等の工事契約を顧客との間で締結しております。当事者間で書面による契約を承認し、引渡し等が予定されている財又はサービスを識別しております。識別された契約のうち、複数でも実質的には単一の契約と判断されるものについては単一の契約とみなします。契約変更がある場合には、変更される内容等に応じて、追加変更の契約又は独立の契約とするか判断しております。契約内に別個の履行義務がないか検討し、要件を満たしたものは別個の履行義務として識別しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

② 製造・販売事業

主にアスファルト合材、乳剤及びその他建設資材の製造・販売を行っております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は3ヶ月以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(2) 取引価格の算定に関する情報

① 建設事業、及び② 製造・販売事業

財又はサービスの引渡し等によって得ると見込む対価の額をもって取引価格を算定しております。対価の額は原則として契約書等によって定められた金額としますが、当該金額に影響を及ぼす契約条件や取引慣行等について、その影響を考慮しております。

(3) 履行義務への配分額の算定に関する情報

① 建設事業

1つの契約について、複数の履行義務が識別された場合には、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより独立販売価格の見積りを行っております。取引価格は、契約額を独立販売価格の比率に基づいて、それぞれの履行義務に配分して算定しております。

② 製造・販売事業

1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(4) 履行義務の充足による収益の認識

① 建設事業

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② 製造・販売事業

製品の特性上、顧客に対して製品を出荷した時点で、顧客に当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されると認められることから、製品の出荷時点で収益を認識しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	168百万円
貸倒引当金	713百万円
賞与引当金	1,241百万円
退職給付引当金	1,225百万円
投資有価証券評価損	149百万円
減損損失	217百万円
その他	307百万円
繰延税金資産小計	4,022百万円
評価性引当額	△983百万円
繰延税金資産合計	3,039百万円

繰延税金負債	
資産評価益	△143百万円
固定資産圧縮積立金	△307百万円
前払年金費用	△3,199百万円
その他有価証券評価差額金	△1,084百万円
その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△4,739百万円
繰延税金負債の純額	△1,700百万円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	1,900円83銭
2. 1株当たり当期純利益	99円19銭